



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-9

(2026.4.27)

信金中金総研

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

拡大基調を維持しているサステナブルファイナンス

— 「サステナブル投資残高調査 2025」の紹介 —

ポイント

- 2025年3月末時点のサステナブル投資残高合計は、671.8兆円となり、前年比7.4%の伸びを示した。一方、総運用資産残高に占める割合は63.4%、同0.1ポイント低下と、ほぼ横ばいであった。
- 運用手法別に投資残高（2025年3月末時点）をみると、マーケットにおいてステークホルダーとの「建設的な対話」が期待されているが、エンゲージメント手法と議決権行使は減少した。一方、ポジティブ・スクリーニング手法やインパクト投資が大幅に増加する等、その他の運用手法の残高は増加基調を維持している。

1. はじめに

ニュース&トピックス No. 2024-149¹（2025年2月25日発行）では、「サステナブル投資残高アンケート 2024 調査結果速報」の概要について紹介した。

2026年3月18日に、NPO法人日本サステナブル投資フォーラムから、「サステナブル投資残高調査 2025」が公表されたことから、本稿では、同調査に基づき、サステナブル投資残高の推移を概観する。

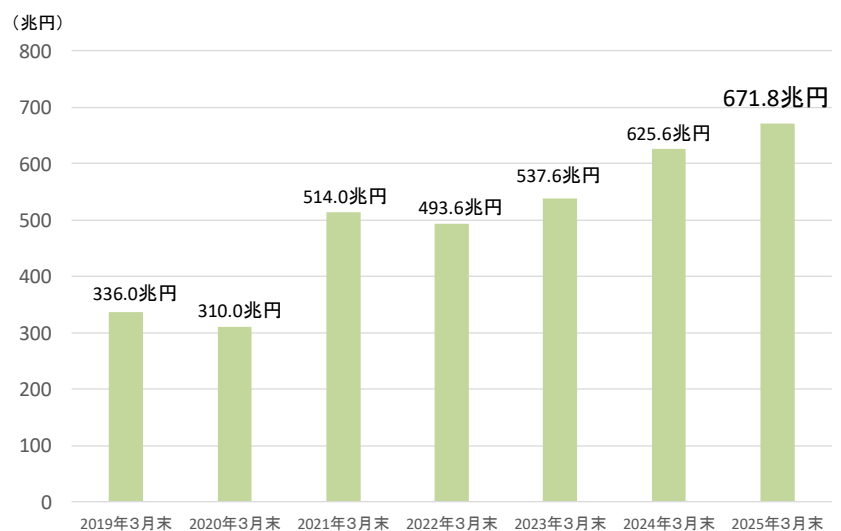
2. サステナブル投資残高の推移

「サステナブル投資残高調査 2025」は第11回目となる。

本調査は、スチュワードシップ・コード署名機関²に対して、郵送等の手段で行われている。なお、集計対象は、しんきんアセットマネジメント投信（株）を含む56機関で、前回より5機関減った。

2025年3月末時点のサステナブル投資残高合計は、671.8兆円となり、前年比7.4%の伸びを示した（図表1）。一方、総運用資

（図表1）サステナブル投資残高の推移



（備考）「サステナブル投資残高調査 2025」をもとに信金中金総研作成

¹ 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20250225--2024.html>) を参照

² 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/singi/stewardship/list/20171225.html>) を参照

産残高に占める割合は 63.4%、同 0.1 ポイント低下と、ほぼ横ばいであった。

3. アクティブ運用における手法ごとのサステナブル投資残高の推移

本調査では、サステナブル投資におけるアクティブ運用の手法を、**図表 2**のように定義している。

(図表 2) 運用手法の定義

運用手法名	定義
ESGインテグレーション	リスク調整後リターンの向上を目指し、投資分析・意思決定プロセスで ESG（環境、社会、コーポレートガバナンス）要因を継続的に考慮する投資手法
ポジティブ・スクリーニング	同業他社比で ESG パフォーマンスに優れており、定められた閾値以上の評価となるセクター・企業・プロジェクトに投資すること（株式 ESG 投資指数連動運用以外）
テーマ投資	特定の中長期的なトレンド（脱炭素、高齢化、女性活躍、SDGs 等）から利益が得られると予想する資産をトップダウンで選択して、ポートフォリオを構築すること ・株式 ・債券（グリーンボンドやサステナビリティボンド、ワクチン債等を含む） ・その他資産（不動産等）
インパクト投資	財務的リターンとともに、測定可能な社会・環境へのポジティブなインパクトの創出を目的とした投資手法。次の①～④の要素すべてを満たす投資 ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの（一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可） ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関／投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
議決権行使	議決権を行使すること
エンゲージメント	エンゲージメント方針に基づき、投資家として企業と建設的な対話を行う、あるいは株主提案を行うこと
ネガティブ・スクリーニング	投資対象外とみなす活動に基づいて、特定のセクター・企業・国・その他の発行体をファンドやポートフォリオから除外すること
国際規範に基づくスクリーニング	国際機関（国連、OECD、ILO 等）の国際規範に基づいた投資（例：オスロ条約→クラスター弾関連企業に投資しない）

(備考) 「サステナブル投資残高調査 2025」を基に信金中金総研作成

運用手法別に投資残高（2025 年 3 月末時点）をみると（**図表 3**）、マーケットにおいてステークホルダーとの「建設的な対話」が期待されている³が、エンゲージメント（319.1 兆

³ 日本取引所グループは、2023 年 3 月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い

円（同▲10.0%）と議決権行使（263.0兆円（同▲0.3%））は減少した。一方、ポジティブ・スクリーニング（87.5兆円（前年比+661.3%））やインパクト投資（3.1兆円（同+218.2%））が大幅に増加する等、その他の運用手法の残高は増加基調を維持している。

なお、ポジティブ・スクリーニングの大幅な増加は、前年調査で残高ゼロと回答していた機関が運用資産の全額を計上したこと、インパクト投資の大幅な増加は、回答機関数が前年より4機関増えたことが要因である。

（図表3）アクティブ運用における手法ごとのサステナブル投資残高の推移

運用手法	2019年3月末		前年比	2020年3月末		前年比	2021年3月末		前年比	2022年3月末		前年比	2023年3月末		前年比	2024年3月末		前年比	2025年3月末		前年比
	2019年3月末	2020年3月末		2021年3月末	2022年3月末		2023年3月末	2024年3月末		2025年3月末											
ESGインテグレーション	1,775,441	2,049,580	15.4	4,221,155	106.0	4,016,860	▲ 4.8	4,387,869	9.2	4,508,075	2.7	4,644,255	3.0								
ポジティブ・スクリーニング	116,851	146,432	25.3	248,672	69.8	66,425	▲ 73.3	108,892	63.9	114,983	5.6	875,371	661.3								
テーマ投資	34,541	79,885	-	106,660	33.5	276,430	159.2	331,300	19.8	200,599	▲ 39.5	207,024	3.2								
インパクト投資		1,404	-	7,063	403.2	4,995	▲ 29.3	16,369	227.7	9,828	▲ 40.0	31,268	218.2								
議決権行使	1,874,353	1,675,971	▲ 10.6	2,394,873	42.9	2,025,546	▲ 15.4	2,110,955	4.2	2,636,425	24.9	2,629,585	▲ 0.3								
エンゲージメント	2,186,145	1,871,703	▲ 14.4	2,614,955	39.7	2,286,397	▲ 12.6	2,948,765	29.0	3,546,242	20.3	3,191,101	▲ 10.0								
ネガティブ・スクリーニング	1,322,327	1,352,634	2.3	2,610,398	93.0	2,430,504	▲ 6.9	3,271,987	34.6	3,337,260	2.0	3,744,429	12.2								
国際規範に基づくスクリーニング	255,609	283,082	10.7	596,490	110.7	1,709,031	186.5	1,649,152	▲ 3.5	1,778,920	7.9	2,201,883	23.8								

（注1）環境省から2020年7月に公表された「インパクトファイナンスの基本的な考え方」により、インパクト投資の定義が明確となったため、2020年3月末時点の残高から、インパクト投資の項目を追加した。

（注2）一部の回答機関からの訂正依頼等を受けて、前年公表のテーマ投資とポジティブ・スクリーニングの2024年3月末残高の数値が修正されている。

（備考）「サステナブル投資残高調査2025」をもとに信金中金総研作成

以上

<参考文献>

- ・ NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(2025年12月19日)「サステナブル投資残高アンケート2025 調査結果速報」
- ・ NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(2026年3月31日)「サステナブル投資残高調査2025」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

について」(<https://www.jpvc.co.jp/news/1020/20230331-01.html>)を公表し、2024年1月から、その対応に関する開示企業一覧表を公表している(<https://www.jpvc.co.jp/news/1020/20250115-01.html>)。